

長崎県支部

長崎県における地域連携事業の現状と今後の課題

中小企業に対する支援施策において、地域活性化が重要なテーマとなり、平成 17 年度より、異分野の事業者が有機的に連携し、新規事業分野の開拓を図る“新連携”の支援がスタートした。また、平成 20 年度には、異分野連携のスポットを農林畜水産業に当てた“農商工連携”がスタートし、注目を集めている。異分野連携は、互いの強みとなる経営資源やノウハウを持ち寄ることで、単独では不可能だった新規事業分野を掘り起こし、停滞する地域経済に活力を与える取り組みとして、期待されているのである。

そこで、中小企業診断協会長崎県支部では、こうした時代背景を踏まえ、地域連携事業をテーマとして調査研究事業に取り組み、本調査報告書を取りまとめた。概要は、以下のとおりである。

第 1 章 地域力連携事業とは

地域連携事業である新連携および農商工連携について、①概要、②対象となる要件、③支援内容、④関連する支援施策等について整理した。また、日の浅い農商工連携事業を理解するうえで、貴重な資料となる『農商工連携 88 選』について紹介した。

第 2 章 長崎県内の地域連携事業（先進事例の紹介）

第 1 章において整理した『農商工連携』および『新連携』について、長崎県内の先進事例をそれぞれ 2 社紹介している。紹介した内容は、①事業の概要、②連携体の構成、③連携までの経緯、④連携事業の特徴や成果についてである。

第 3 章 連携事業の実例

この章では、連携事業を進める事業者を訪問し、経営者等にヒアリングを実施して、連携事業の実態を調査した。調査協力をいただいた企業は 3 社で、①大型農家と食品加工業者等の連携による大規模な地産地消へ取り組む事例、②ポリエステルモノフィラメント製亀甲網の用途拡大に取り組む事例、③障がい者の就労支援に取り組む事例、となっている。

第 4 章 地域連携事業の今後の課題について

この章では、今回の調査研究事業によって明らかとなった地域連携事業の課題として、①連携事業のビジョン明確化、②コア企業のリーダーシップ、③地域社会の高齢化、後継者不足、④他業種の事業特性に対する理解、⑤利害関係の衝突回避、⑥事業資金の確保、⑦マーケットイン型のビジネス、⑧パートナー企業とのマッチング、を取り上げて、それぞれについて考察した。